YAMAICHI ELECTRONICS

Sustainability Report

サステナビリティレポート

山一電機株式会社
2024.10.25

サステナビリティレポート編集方針

基本的な考え方

本レポートでは、持続可能な社会の実現および山一電機グループの成長に向けたサステナビリティの取り組みについて、2023年度の主な活動を中心に報告しています。
ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントツールとして、網羅性をもって情報開示するため「GRIスタンダード」の開示要求項目を参照しています。また、気候変動については「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の情報開示フレームワークに基づいた開示を行っています。

報告範囲

対象期間	2023年4月1日～2024年3月31日　一部に前後期間の内容を含みます。	
対象組織	山一電機株式会社および連結子会社	
実績データ範囲	財務	山一電機株式会社および連結子会社・持分法適用会社
	環境	山一電機株式会社および連結子会社
	社会	データ範囲を個別に記載
発行時期		2024年10月（年1回発行）
		前回：2023年12月　次回：2025年10月予定

文字中の表記について	
山一電機	山一電機株式会社およびその連結子会社（国内のみ）
山一電機グループ	山一電機株式会社およびその連結子会社（海外含む）

参考ガイドライン
・ GRIスタンダード
・ ISSB基準
・ 環境報告ガイドライン（2012年版／2018年版）

将来見通しに関する注意事項/免責事項
本レポートに記載されている将来に関する記述は、当社グループが本レポート発行までに入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではなく、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

サステナビリティレポート発行にあたって

山一電機グループでは、財務戦略と非財務戦略の統合経営を目指し、各種施策を推進しています。

本レポートを通じて、山一電機グループのサステナビリティに対する取り組みへ理解を深めていただくことを目的に発行しています。

今後もステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、企業価値を高めてまいります。

トップメッセージ

山一電機グループは、エレクトロニクス産業において、半導体検査用ICソケットや電子・電気機器向けコネクタ製品をグローバルに提供し、業界の発展に貢献してまいりました。私たちのコーポレートスローガン「もっとしなやかに ベターコネクション」には、技術力と創造力を駆使し、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを実現し、ステークホルダーの皆様と共に持続可能な未来を創り上げるという思いが込められています。

サステナビリティ経営と環境への貢献

当社グループは、2030年にCO_2排出量を2021年度の原単位基準（連結売上あたりのCO_2排出量）から40%削減し、2050年にはカーボンニュートラルの実現を目指して取り組んでいます。持続可能な生産体制の構築に取り組み、2024年には国内外で太陽光パネルの新設を行いました。2024年3月に稼働を開始した佐倉第2棟では、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）で最高ランクの5つ星評価を獲得し、「ZEB Ready」認証を取得しました。同年5月には太陽光パネルを設置し、年間190トンのCO_2排出削減を見込んでいます。これにより、佐倉事業所全体の電力使用量の約25%を再生可能エネルギーで賄うことが可能となりました。

さらに、ドイツの生産拠点では太陽光パネルを新設し、今年度より稼働を開始する予定です。また、フィリピン第3工場では省エネルギー化に向けた構造を採用し、グローバルに環境への取り組みを展開しています。私たちは、サステナビリティに関する重要課題を積極的に取り入れCDPへの回答を行い、将来的にはSBTiに準じた削減目標を計画に組み込むなど、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

人的資本の多様性と成長への投資

グローバル企業である山一電機グループの強みは多様性にあります。海外従業員が約8割を占め、異なる文化や経験を持つ人材が新たなアイデアとイノベーションを生み出しています。「人の尊重」を経営理念に掲げ、社員一人ひとりの能力を引き出し、育成するための投資を継続していきます。また、女性社員の採用と管理職への登用を積極的に推進し、多様な働き方を取り入れながら、成長の機会を提供しています。

持続可能な社会の実現へ

私たちは通信、自動車、産業機器関連の分野において当社の事業を通じて社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーと共に未来を創り上げていきます。サステナビリティ委員会を中心に、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標を定め、サステナビリティと経営の一体化を図っています。持続可能な未来の実現に向け、環境、人、社会とのつながりを強化し、より良い社会を実現することが私たちの使命です。

未来へのビジョン

山一電機グループは、お客様、社員、パートナー、地域社会とともに、長期的な視点から持続的な成長と価値創造に取り組んでまいります。エレクトロニクス製品を通じて、地球環境と社会の課題を解決し、次世代により良い未来を残すために努力を続けます。皆様のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長　亀谷 淳一

トピックス：新工場の稼働について

当社グループは2024年、千葉県（佐倉市）およびフィリピンに建設した新たな製造拠点で稼働を開始しました。新たな拠点においても、お客様のニーズにあわせた製品開発に向けて生産を強化してまいります。

佐倉事業所第2棟

〒285-0802 千葉県佐倉市大作1-4-1

建築面積：3,121㎡
延床面積：5,550㎡
工事期間：2023年2月～2024年1月

環境にやさしい拠点

第2棟では、さまざまな方法で環境負荷の軽減に向けて取り組んでいます。

BELS認証を獲得

第2棟は、「建築物省エネルギー性能表示制度（Building Energy-efficiency Labeling System、以下「BELS※1」）」で5段階評価の最高ランクを獲得し、「ZEB※2 Ready」認証を取得しました。外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えています。

※1　BELS：Building-Housing Energy-efficiency Labeling Systemの略称で、2014年に一般社団法人住宅性能評価・表示協会により開始された、建築物の省エネルギー性能の表示制度です。BEI（省エネルギー性能指標）値を算出し、その値によって星の数で5段階評価が行われます。さらに省エネルギー性能に優れた建物はZEBとして認証されます。

※2　ZEB：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、省エネ対策により一次エネルギー消費量を削減した上で、再生可能エネルギー等の導入によりエネルギー収支をゼロにすることを目指した建築物です。定義のうち、「ZEB Ready」は基準一次エネルギー消費量を省エネで50%以上削減している建物を指します。

屋根に太陽光発電パネルを設置

佐倉事業所ではこれまでにも太陽光発電設備を取り入れ、環境負荷軽減に向けて取り組んでまいりました。

この度新設した第2棟の屋根にも585W×630枚の太陽光発電パネルを設置し、2024年5月より稼働しています。

生産工程における環境負荷軽減

めっきエリアでは、各工程において複数回、製品の洗浄を行っています。洗浄の2、3回目に使用する水は、工場内の設備で活性炭とイオン交換樹脂を使ってリサイクルしたものを活用することで、水使用量の削減に努めています。

第2棟では他にも、薬品使用時に発生したガスを廃ガス洗浄装置で洗浄し、クリーンな空気のみを工場外へ排出するなど、環境への影響を考慮した取り組みを行っています。

生産の流れに合わせたレイアウト

第2棟では、1階をプレスエリア、2階をめっきエリアとし、生産フローに合わせた効率的な生産ができるレイアウトにしています。

1階のプレスエリアでは、材料搬入からプレス処理、プレスで使用した油の洗浄、めっき前の熱処理までを行います。

続いて、製品は2階のめっきエリアへと運ばれ、お客様のご依頼に合わせた薬品を使用してめっき処理を行います。

1階（プレスエリア）

2階（めっきエリア）

トピックス：新工場の稼働について

当社グループは2024年、千葉県（佐倉市）およびフィリピンに建設した新たな製造拠点で稼働を開始しました。新たな拠点においても、お客様のニーズにあわせた製品開発に向けて生産を強化してまいります。

テストソケットやコネクタをグローバルに供給

第3工場では、半導体検査用のテストソケットとコネクタを生産しています。当社グループが世界トップシェアを誇る半導体検査用のソケットにおいて、さらなる発展を促進します。
また、第3工場にはトレーサビリティシステムや製造工程のモニタリングシステムを導入し、効率的な生産を目指して取り組んでいます。

国内3つ目の生産拠点

フィリピン国内では、ラグナ州で第1工場（延床面積8,951㎡）、第2工場（延床面積6,408㎡）が稼働していました。
この度バタンガス州に開設した第3工場（延床面積：7, 065㎡）の稼働により、生産能力は、従来（第1工場、第2工場のみの稼働時）と比べて約1.5倍となります。

※2拠点間の距離は約30kmです

事業拡大に向けたフィリピン共和国との連携強化

当社の連結子会社であるPricon Microelectronics, Inc. は、当社が1994年に全株式を取得し、子会社となりました。2023年2月、フェルディナンド・マルコスフィリピン共和国大統領の公式訪日に際して開催されたLOI／MOU調印式に当社代表取締役社長の亀谷が参加し、今後もフィリピン共和国で事業を拡大する意思を表明したLOIに調印しました。
また、2024年4月に実施した第3工場の竣工式にあたり、マルコス大統領よりメッセージレターをいただきました。
今後もフィリピン共和国と良好な関係を築きつつ、生産を拡大させてまいります。

Pricon Microelectronics,Inc. 第3工場

Lots 1-2 Block 5 Elysan Road, Light Industry & Science Park IV (LISP IV), Brgy. Bulihan, Malvar, Batangas Philippines

建築面積：7,376㎡
延床面積：7,065㎡
工事期間：2023年5月～2024年2月

トピックス：太陽光パネルの新設

山一電機グループは、2030年にCO_2排出量を2021年度の原単位基準で40%削減を、2050年のカーボンニュートラルを目標に掲げています。
2024年、新たに国内・海外の2拠点において太陽光パネルの新設を行いました。今後も環境負荷の軽減に向け、グループ全体で取り組んでまいります。

佐倉事業所（千葉県佐倉市）

これまで佐倉事業所では445W×1,530枚の太陽光発電パネルを設置していましたが、 2024年1月31日に竣工した第2棟の屋上へ、新たに585W×630枚の太陽光発電パネルを設置しました。

これらの太陽光パネルとNAS電池※を併用したハイブリッド太陽光発電システムにより、佐倉事業所全体の電力使用量の約25%を太陽光発電で賄うことが可能です。また、このシステムはデマンドレスポンスにも対応しており、事業所全体の発電量をリアルタイムで管理し、必要に応じて放電などの対応を行っています。

※電力需要が高い時間帯に蓄えた電力を放出することで、電気料金を節約したり、電力供給の負担を軽減したりできるシステムです。

Yamaichi Electronics Deutschland Manufacturing GmbH（ドイツ）

ドイツの生産拠点Yamaichi Electronics Deutschland Manufacturing GmbHで430W×1,432枚の太陽光発電パネルを新たに設置しました。

今年度中の稼働開始を目指して準備を進めています。

01
当社について

企業概要

商号	山一電機株式会社
設立年月日	1956年11月1日
本社所在地	〒144-8581 東京都大田区南蒲田2丁目16番2号テクノポート大樹生命ビル
代表者	代表取締役社長　亀谷 淳一
資本金	10,084百万円
従業員数	389名（連結　2,123名）
事業内容	テストソリューション事業 コネクタソリューション事業 光関連事業
発行済株式総数	21,829,775株　（2024年3月31日時点）

山一電機の経営理念

YAMAICHI ELECTRONICS

もっとしなやかに **Better Connection**

創業来の基本理念

山一電機グループは、「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」および「社会的役割の達成」という経営理念のもと、人･企業･社会･地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかに ベターコネクション」をコーポレートスローガンに、お客様の価値創出に貢献します。

沿革

1956
- 山一電機工業株式会社設立
- 真空管用ソケットの製造販売を開始

1958
- パラメトロン電子計算機向けZIFプリント基板用コネクタ製造販売開始
- トランジスタ用ソケットの製造販売開始

1959
- 真空管用ソケット（品名：NDS-XC-7001）が防衛庁の規格品に認定

1960
- 「JAN-S-28A」による電子管ソケットが防衛庁に認定

1961
- マトリックスピンボードの製造販売開始

1966
- 集積回路（IC）用ソケットの製造販売を開始

1969
- 「MIL-S-12883A」による電子管用ソケット類が防衛庁に認定（以後、電子管用ソケットの専門メーカーとして防衛庁認定会社となる）

1972
- 防衛庁の「第三次防衛力整備計画」に使用されるMIL規格品
  およびこれに準拠したソケット類が認定

1973
- フラットケーブル用圧接コネクタの製造販売開始

1975
- フラットケーブル用圧接コネクタおよびマトリックスピンボードが警視庁交通信号機に認定採用

1978
- フラットケーブル用圧接コネクタが郵政省オンライン端末機に認定採用

1985
- Yamaichi Electronics U.S.A. Inc.【米国】を設立

1986
- 千葉県佐倉市大作に大規模な生産技術センターとして佐倉事業所を開設

1987
- 亜洲山一電機工業株式会社【韓国】を設立
- 当社のQFPソケット（米国JEDEC仕様）が、大手半導体メーカーおよび大手通信会社に採用され、設備用ICソケットが米国市場での評価を確立

1989
- Yamaichi Electronics Singapore Pte.Ltd.【シンガポール】を設立

1990
- Yamaichi Electronics Deutschland GmbH【ドイツ】を設立

1991
- 山一電機株式会社に商号変更

1992
- バンプ・ビルドアップ・プリント配線板技術を取得（YFLEX®）

1993
- 山一電機（香港）有限公司【香港】を設立

1994
- Pricon Microelectronics, Inc.【フィリピン】の経営権を取得

1995
- 国際品質保証規格（ISO9001）を取得

1996
- 台湾山一電子股ブン有限公司 【台湾】を設立

1998
- 国際環境マネージメントシステム規格（ISO14001）を取得

2000
- 東京証券取引所市場第二部上場

2001
- 東京証券取引所市場第一部上場

2002
- 光伸光学工業株式会社の全株式を取得

2005
- Yamaichi Electronics Deutschland GmbH【ドイツ】傘下の工場としてYamaichi Electronics Deutschland Manufacturing GmbH【ドイツ】を設立

2007
- Test Solution Services, Inc. 【フィリピン】の全株式を取得

2011
- 山一電子（上海）有限公司【中国】を設立

2013
- 本社を東京都大田区南蒲田に移転

2014
- 国際認証規格　ISO/TS16949を取得
- Yamaichi Electronics Singapore Pte. Ltd. 台湾営業所【台湾】を開設
- Pricon Microelectronics Inc. 【フィリピン】第2工場取得

2017
- Test Solution Services, Inc. 【フィリピン】新工場移転

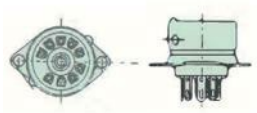
2018
- Yamaichi Electronics Deutschland GmbH【ドイツ】
  傘下のチュニジアデザインセンター【チュニジア】移転

2019
- Pricon Microelectronics Inc.【フィリピン】コネクタ成型工場新設

2020
- Yamaichi Electronics Deutschland GmbH【ドイツ】傘下のYamaichi Electronics Deutschland Manufacturing GmbH【ドイツ】新工場移転完了

2022
- 東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ移行

2024
- 佐倉事業所第2棟新設
- Pricon Microelectronics Inc.【フィリピン】第3工場新設


真空管用ソケット

トランジスタ用ソケット

ICソケット

バーインソケット

小型メモリ用カードコネクタ

YFLEX®

事業領域

山一電機では、進化し続けるエレクトロニクス分野の「半導体の製造・電気信号の伝送・光の波長制御」において、
業界をリードする先鋭的な技術や製品を生み出しています。

事業領域として「テストソリューション事業」「コネクタソリューション事業」「光関連事業」の3つの柱を展開しています。

テストソリューション事業

主な製品

- バーンイン用ＩＣソケット
- テスト用ＩＣソケット
- プローブピン
- プローブカード
- 半導体テストサービス
- 光モジュール

コネクタソリューション事業

主な製品

- メモリーカードコネクタ
- 高速伝送用コネクタ
- 通信インフラ用コネクタ
- 車載機器用コネクタ
- 産業機器用コネクタ

光関連事業

主な製品

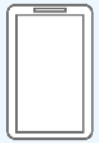
- 光学薄膜フィルタ
- 半導体レーザ光源
- 光モジュール

【コア技術のご紹介】テストソリューション事業

世の中のアプリケーションを支える半導体製品は、目まぐるしいスピードで開発が進行しています。
技術進化をサポートし、最先端の製品品質を保証する検査技術の要求は年々高まっています。

山一電機では、半導体の検査市場で欠かせない接触機構技術や微細精密加工技術を通じて、お客様の半導体検査工程に優れたソリューションをグローバルにご提供します。

活用シーン



スマホ

半導体の高機能化に合わせ、高い性能を保証します。

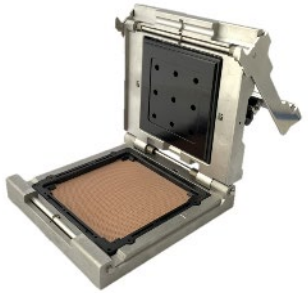
PC・サーバ

信頼性試験を通じて、デバイスの高機能化や高速化に貢献します。

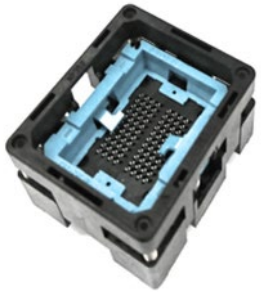
自動車

CASEの進展に伴い、車載向け半導体のテスト需要は年々拡大しています。

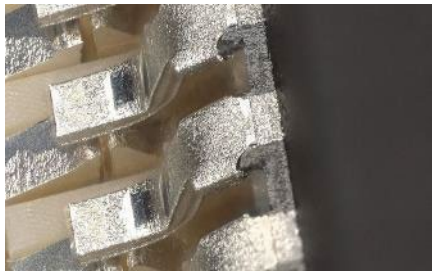
代表的な製品



IC542、IC561、IC564、NP584シリーズ



NP351/NP352シリーズ



QFP/SOP向けケルビンソケット

カスタム仕様テストソケット

【コア技術のご紹介】コネクタソリューション事業

機器間あるいは基板間を接続し、高周波・高速かつ安定した電気信号の伝送が求められるコネクタ製品。山一電機のコネクタは、機構設計技術や評価技術による優れたスペック、耐久性、供給力などで高く評価されています。

また、山一電機では業界で唯一、コネクタ製品とフレキシブルプリント配線板の両方を開発・製造しており、これらをセットでご提案可能です。特殊用途（カスタマイズ）にも対応できるノウハウや体制を持つことから、お客様の多様なニーズにお応えしており、時に世界をリードする先鋭的な技術開発へとつながっています。

活用シーン

自動車

高温や振動などの厳しい環境下にさらされる車載機器のコネクタで採用されています。

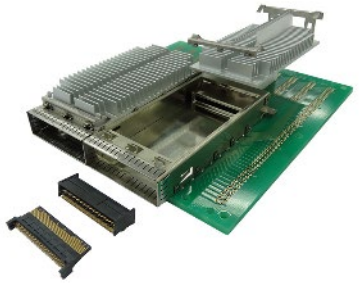
製造現場

ケーブルの接続作業性や保持力により、生産の効率向上や安定生産に貢献しています。

通信インフラ

データセンターや基地局において、多様な機器を安定して接続します。

代表的な製品



光トランシーバー用
インターフェイスコネクタ

車載カメラ用同軸コネクタ
「H001シリーズ」

M12 Circular Connecter Y-CIRC-M

耐ノイズFPCケーブル（YFLEX®）

【コア技術のご紹介】光関連事業

必要な波長の光を、高比率で分離する性能が求められる多層光学薄膜。山一電機グループでは独自技術や技術者が培ってきた経験により、超多層かつ高精度な光学薄膜製品と、その応用デバイスを生産しています。

また、最新技術の導入や研究開発にも注力。お客様と一体となり、高度なカスタマイズ要求を実現しています。

活用シーン

医療・研究

血液やウイルス、医薬品等の分析に加え、物理学やバイオ研究等に活用されています。

映像・モバイル

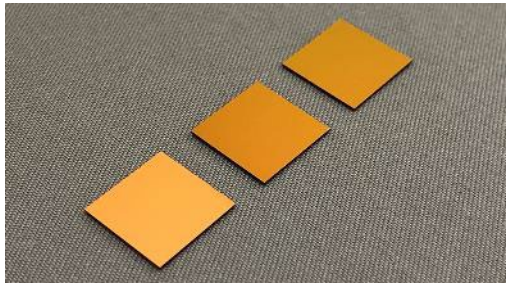
監視カメラや業務用ビデオカメラ、スマートフォンでの鮮明な撮影に貢献しています。

製造現場

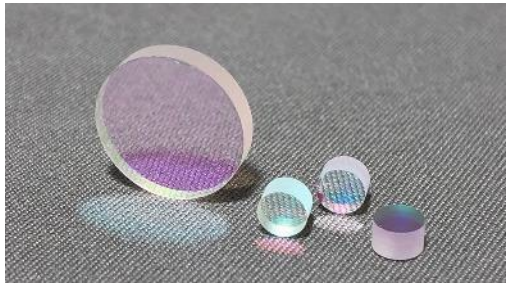
生産ライン上において、製品の外観や立体的形状を短時間かつ正確に測定します。

代表的な製品

急傾斜エッジフィルタ



バンドパスフィルタ



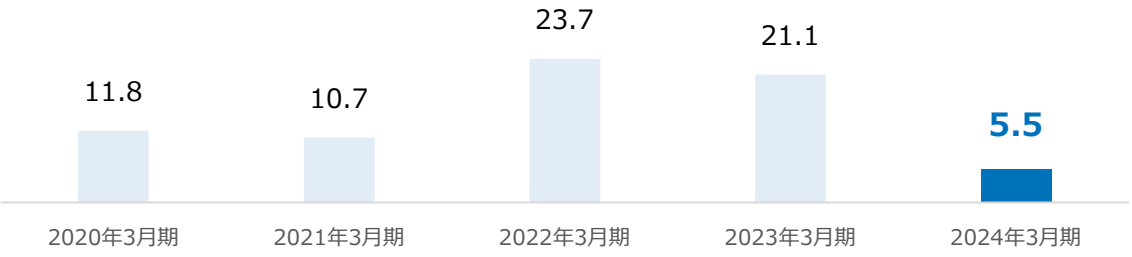
マルチバンドパスフィルタ

ND(Neutral Density)フィルタ

業績推移

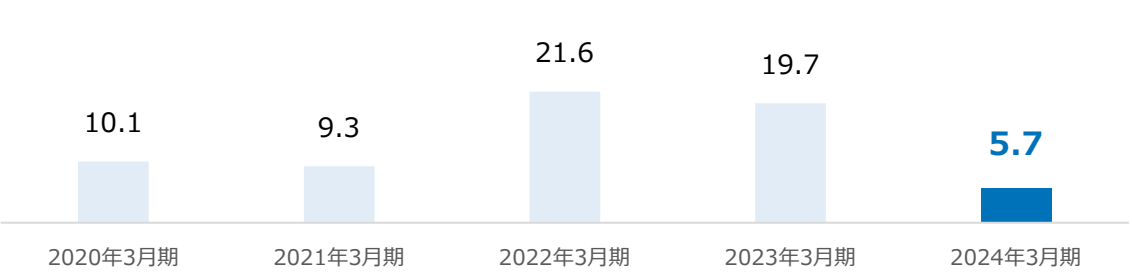
連結売上高（百万円）

自己資本当期純利益率（%）



連結営業利益（百万円）

総資産経常利益率（%）



親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）

売上高営業利益率（%）

中期経営計画

2023年度を初年度とする3ヵ年の山一電機グループ新中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）は、「お客様に満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指すこととし、この経営目標の達成にあたり「お客様と共にグローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでまいります。
戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」を更に深耕し、お客様のニーズに応えられる企業に成長するとともに、より一層の財務体質の強化と将来の成長に向けた経営基盤の強化を図ってまいります。

【基本戦略】

― 経営目標 ―

お客様に満足いただける製品・サービスを提供できる会社

経営基盤の強化

お客様と共にグローバルに連携し、
未来につながる製品の創造

成長戦略　構造改革

成長戦略

テストソリューション事業

Burn-In Memory　：メモリ半導体の世代交代と伸びる市場に追従
Burn-In Logic　：市場拡大が見込まれる自動運転/ITSに対応した次世代半導体向け製品の拡充
Test Socket　：次世代ロジック半導体のテスト市場への参入

コネクタソリューション事業

通信市場：他社に先駆けた次世代プラットフォーム対応製品の開発
産機市場：産業用I/Oコネクタ製品のラインナップ拡充による欧州市場の更なる拡大と半導体製造装置セグメント製品の拡充
車載市場：ADAS/自動運転向け次世代高速伝送規格製品のラインナップ拡充とＥＶソリューション分野への参入

光関連事業

・産業機器・医療機器市場での拡大
・新規の技術開発と需要の開拓活動推進

構造改革

品質・納期対応力の向上を図るために、 サプライチェーンマネージメントを再構築し、グローバルのモノづくりの高度化と効率化および国内生産の強化を進めます。お客様に満足いただける製品・サービスを安定的に提供すべく、販売・開発・生産体制の構築と精密加工技術の強化を行ってまいります。

実績目標

3ヵ年（2024年3月期～2026年3月期）累計の連結営業利益250億円以上を目標に取り組んでまいります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	累計
連結売上高	420億円	470億円	500億円	1,390億円
連結営業利益	66億円	84億円	100億円	250億円

＊想定為替レート　1米ドル=130.00円、1ユーロ=138.00円

投資計画

投資計画の3ヵ年累計額は140億円とし、新中期経営計画の目標達成のため資金を投下いたします。

その他

目標値

- ROE10%以上
- 連結配当性向30%
- 総還元性向40%以上

拠点一覧

国内

営業 4拠点　生産 5拠点　開発 4拠点

海外

営業 12拠点　生産 8拠点　開発 3拠点

02
サステナビリティ経営

サステナビリティ基本方針

山一電機グループは、創業以来培ってきた柔軟な技術力と発想力を活かし、
常にその時代のお客様のニーズに応えてまいりました。今後は更にサステナビリティの追求の枠を広げ、
ステークホルダーの皆様と共に、持続可能な社会を作り上げるために未来を共創していくことを目指します。

その達成のため、経営理念である「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」
および「社会的役割の達成」に基づき、社会の課題を解決する技術を提供することで経済価値を高め、
社会価値を創出する好循環を実現していきます。

今後も山一電機グループは、人･企業･社会･地球とのより良い結びつきを意欲的に創造し、持続可能な未来に貢献します。

本方針は、山一電機株式会社の取締役会において承認されました。

2023年5月12日策定

価値創造のフレームワーク

社会課題

山一電機の経営理念

柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する

- 人の尊重
- 企業価値の最大化
- 企業品質の向上
- 技術立社への挑戦
- 社会的役割の達成

事業を通じた社会問題解決への貢献

製品とソリューションサービス

半導体 ソケット	コネクタ フレキケーブル	フィルター レーザー光源

NETWORKING
デジタル化の進展によるネットワークの高速化・大容量化・省電力化、そして社会インフラの構築に貢献

AUTOMOTIVE
安全でクリーンな自動車社会の実現と新しいモビリティー都市開発に貢献

INDUTRIAL
グローバルな如何なる労働人口動態にも対応する自動化技術や制御システム、またIoTの進展に貢献

企業活動全体での社会課題への取り組み

E	環境	・化学物質管理 ・持続可能な資源の利用 ・気候変動対策の取り組み
S	社会	・働きやすい安心・安全な職場 ・人の尊重 ・地域社会との共生
G	ガバナンス	・監査等委員会設置会社 ・情報セキュリティーの強化 ・BCP対応の強化 ・公正な取引

山一電機のありたい姿

ステークホルダーとの共創

人と企業をつなぐ

信頼の最大の基盤である優れた製品品質と企業品質を提供することによって、お客様の価値創出とエレクトロニクス産業の発展に貢献する。

社会・地球との調和

持続可能なプロセスを追求し、事業活動で生じた社会や環境への負荷を低減する。循環可能な社会づくりに貢献し、社会から信頼される企業であり続ける。

未来をつなぐ

柔軟な技術力と発想力をもって、たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、半歩先をゆく未来につながる製品やサービスを提供する。

創出する価値

経済価値

社会価値

6つの資本の活用と増強によって、さらなる価値創造へ

山一電機グループは社会の変化やニーズを捉え、社会課題の解決に貢献することで成長してまいりました。
私たちは創業以来の柔軟な発想と技術力で、資本の戦略的な活用と増強を図り、さらなる価値の創造に取り組んでいきます。

財務資本

当社グループは「成長戦略」と「構造改革」を実行しています。健全な財務体質を維持しつつ、経営基盤を強化することで、成長分野への適切な資源配分と利益還元を行います。

人的資本

当社グループは経営理念のひとつに「人の尊重」を掲げています。経営戦略と人材戦略の連携を強化することで、会社の発展と個人の幸せの共有を目指します。

製造資本

優れた製品を提供するため、精密加工技術の内製化と技術力の向上、生産の増強に努めてきました。今後も生産の高度化と効率化を追求し、お客様から信頼される企業であり続けます。

社会関係資本

国内外のグループ各社や取引先と連携し、技術革新に追従します。世界各地のお客様に製品を届け、エレクトロニクス産業の発展と社会課題の解決に貢献していきます。

知的資本

当社グループの歴史は、真空管ソケットの製造・販売からスタートしました。これからも技術の創造と革新に挑戦し、未来につながる製品やサービスを提供します。

自然資本

財務戦略と非財務戦略の統合を目指し、サステナビリティ経営に取り組みます。事業活動による環境資源への負荷を低減することで、循環可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ経営

当社は、テストソリューション事業、コネクタソリューション事業、光関連事業を通じ、社会課題解決への貢献とESGを軸とした企業活動を実施することで、財務戦略と非財務戦略の統合経営を目指します。

マテリアリティ（重点課題）については、サステナビリティ委員会を中心に、目標と指標を定め取り組んでまいります。

事業を通じた社会課題解決への貢献

製品とソリューションサービス

- 半導体ソケット
- コネクター
- フレキケーブル
- フィルター
- レーザー光源

NETWORKING
デジタル化の進展による
ネットワークの高速化・
大容量化・省電力化、
そして社会インフラの
構築に貢献

AUTOMOTIVE
安全でクリーンな
自動車社会の実現と
新しいモビリティー都市
開発に貢献

INDUSTRIAL
労働人口動態に対応する
自動化技術や
制御システム、またIoTの
進展に貢献

企業活動全体での社会課題への取組み

E 環境
化学物質管理
持続可能な資源の利用
気候変動対策の取組み

S 社会
働きやすい安心・安全な職場
人の尊重
地域社会との共生

G ガバナンス
監査等委員会設置会社移行
情報セキュリティーの強化
BCP対応の強化
公正な取引

当社におけるマテリアリティ

- 事業を通じた社会課題解決への貢献
- 環境負荷低減に向けた取り組み
- 人材マネジメント
- ガバナンスの強化

事業を通じた社会課題解決への取り組み

■通信関連
デジタル化の進展によるネットワークの高速化・大容量化・省電力化、そして社会インフラの構築に貢献します。

■自動車関連
安全でクリーンな自動車社会の実現と新しいモビリティー都市開発に貢献します。

■産業機器関連
労働人口動態にも対応する自動化技術や制御システム、またIoTの進展に貢献します。

山一電機が取り組む4つのマテリアリティとSDGs

山一電機グループは、SDGs（持続可能な開発目標）に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献することを宣言します。事業とESG（環境・社会・ガバナンス）による社会課題への取り組みを通じて、4つのマテリアリティの達成に向け、以下の取り組みを推進していきます。

マテリアリティ	具体的取り組み		関連するSDGs
事業を通じた社会解決への貢献	IT・通信関連	デジタル化の進展によるネットワークの高速化・大容量化・省電力化を支え、通信インフラの構築に貢献します。スマホやPC・サーバ向けの半導体テストソリューションを通じて、機能向上や安定性、信頼性に貢献します。	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任
	自動車関連	安全でクリーンな自動車社会の実現と新しいモビリティー都市開発に貢献します。	
	医療・産業機器関連	労働人口動態にも対応する自動化技術や制御システム、IoTの進展に貢献します。また、医療技術の向上や医療現場の効率化に貢献します。	
環境負荷低減に向けた取り組み	化学物質管理	環境管理システム、製品含有化学物質管理及び環境管理活動の継続的改善を図り、グリーン調達を持続し、環境汚染を予防します。	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう
	持続可能な資源の活用	資源枯渇と環境汚染を招くことを認識するとともに、環境保全の行動を身につける啓発教育を実施し、循環型社会の実現に貢献します。	
	気候変動対策	省エネルギー化や廃棄物削減を推進し、気候変動の緩和・適応に貢献する環境保全活動に努めます。	

マテリアリティ	具体的取り組み		関連するSDGs
人材マネジメント	働きやすい安心・安全な職場	安全で快適な職場環境の維持・向上に努めるとともに、自らの健康づくりに努めます。	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も
	人の尊重	個人の尊厳や多様性を守り、ハラスメントや差別を一切認めません。 また、児童労働や強制労働を禁止し、平等で健全な労働環境を提供します。	5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
	地域社会との共生	地域の一員として社会に貢献すべく、各拠点においてCSR活動を行います。	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう
ガバナンス強化	監査等委員会設置会社への移行	「監査等委員会設置会社」を経営の機関設計として採用しています。取締役会の構成において、全取締役の3分の1以上を独立社外取締役とすることで、経営の中立性や客観性を高めています。	8 働きがいも経済成長も
	情報セキュリティの強化	外部からの脅威へ備え、IT資産に対して適切な脆弱性管理を行うなどのサイバーセキュリティ構築に取り組んでいます。	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	BCP対応の強化	災害時の対応など、リスク評価を定期的に見直し、脅威やリスクを反映した計画を更新していきます。	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も
	公正な取引	税務に関する国際ルールや、事業活動を行う各国における法令を遵守するとともに、各国の法令や開示基準に従い、適切な情報開示を行うことで透明性を確保します。	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう

03
環境

環境マネジメント

基本的な考え方

当社グループでは、「企業活動の全ての面で地球環境の保全に配慮し、行動し、社会の持続的発展に貢献します。」との基本理念を掲げ、環境保護に全社をあげて取り組んでいます。

基本方針：「未来に残そう 緑の大地」をスローガンとして、以下の方針を積極的に推進します。

1.環境管理活動の実施
企業活動が環境に与える影響を把握して目標を設定し、ムダの排除と作業効率の向上を含む環境管理活動を実行します。

2.継続的改善と汚染の予防
環境管理システム、製品含有化学物質管理及び環境管理活動の継続的改善を図り、グリーン調達を持続し、環境汚染を予防します。

3.環境関連法規制等の順守
法規制及び自ら同意した利害関係者からの要求を順守します。

4.持続可能な資源の利用
従業員一人ひとりの社会生活が、資源枯渇と環境汚染を招くことを認識し、環境保全の行動を身につける啓発教育を実施し、循環型社会に貢献します。

5.気候変動の緩和及び気候変動への適応
省エネルギー化や廃棄物削減を推進し、気候変動の緩和・適応に貢献する環境保全活動に努めます。

6.環境保護、生物多様性及び生態系の保護
企業活動において、環境を保護し、生物多様性への影響を考慮して生態系の保護・回復に努めます。

7.この環境方針を公開します。
適用範囲
活動、製品及びサービス
ICソケット、プローブピン、コネクタ、電子基板（YFLEX=フレキシブルプリント配線板）、光学フィルター、光学モジュール、光学装置の開発・設計・製造・販売。

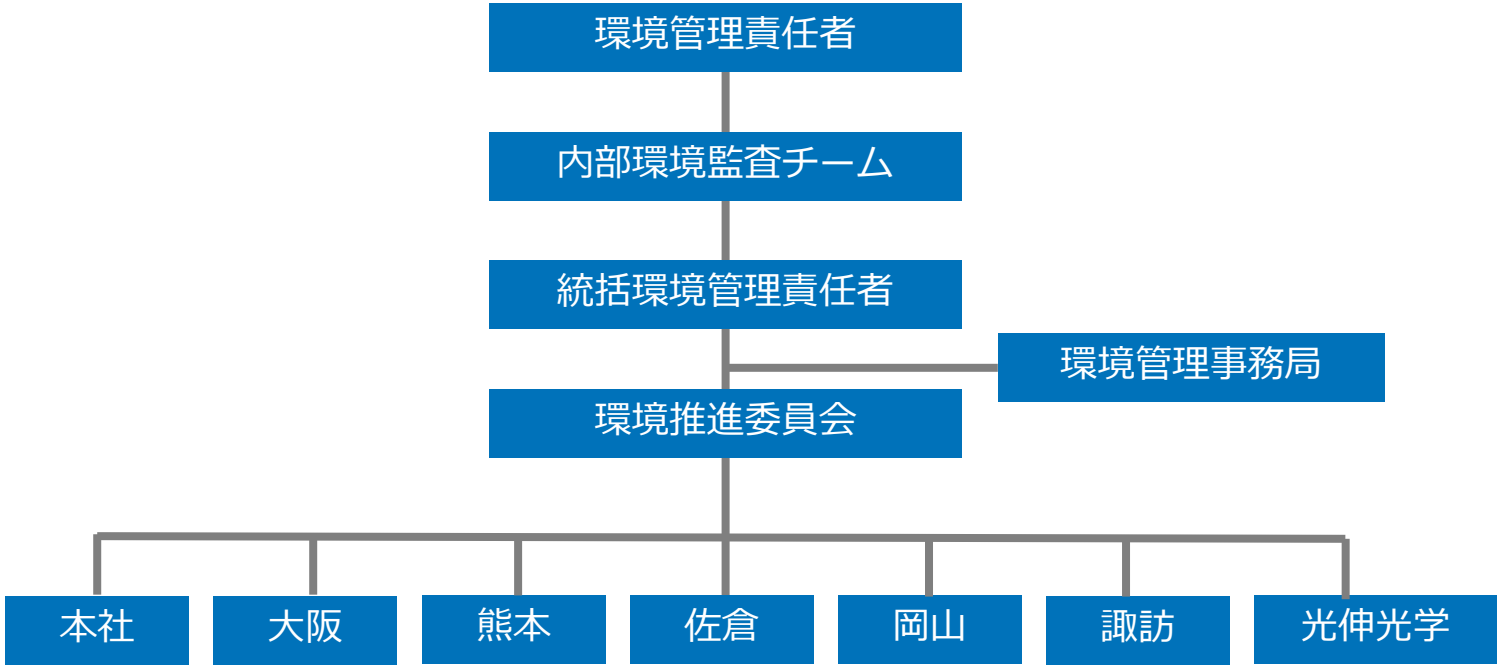
対象者：山一電機グループの組織の管理下で働く人々

環境管理体制

山一電機では、環境負荷低減に向けた取り組みを推進する体制を構築しています。

環境推進委員会は、環境管理責任者の代表取締役社長を委員長とし、四半期ごとに開催されます。環境管理活動に対する問題点や改善事項をはじめ、環境目標の設定と見直し、不適合の是正や再発防止、環境法規制改訂情報の共有や内部監査・外部審査の結果を受けた対応などが審議されます。

また、各拠点それぞれで環境委員会を実施。環境推進委員会の内容を共有するほか、具体的な環境保護の取り組みを検討し実践につなげています。
各拠点では具体的な電力、ガソリン、水などの使用量を確認し、削減に向けて取り組んでいます。



国際イニシアチブへの準拠

国際イニシアチブは、気候変動への取り組みや企業による情報開示などの方針を示すものです。
当社は国際イニシアチブへ準拠し、国際的な枠組みのもと、環境に関する取り組みを拡大してまいります。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

当社は、TCFD提言への賛同を2023年12月に表明しました。TCFDの提言に従い、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示フレームワークに基づいた開示を行います。

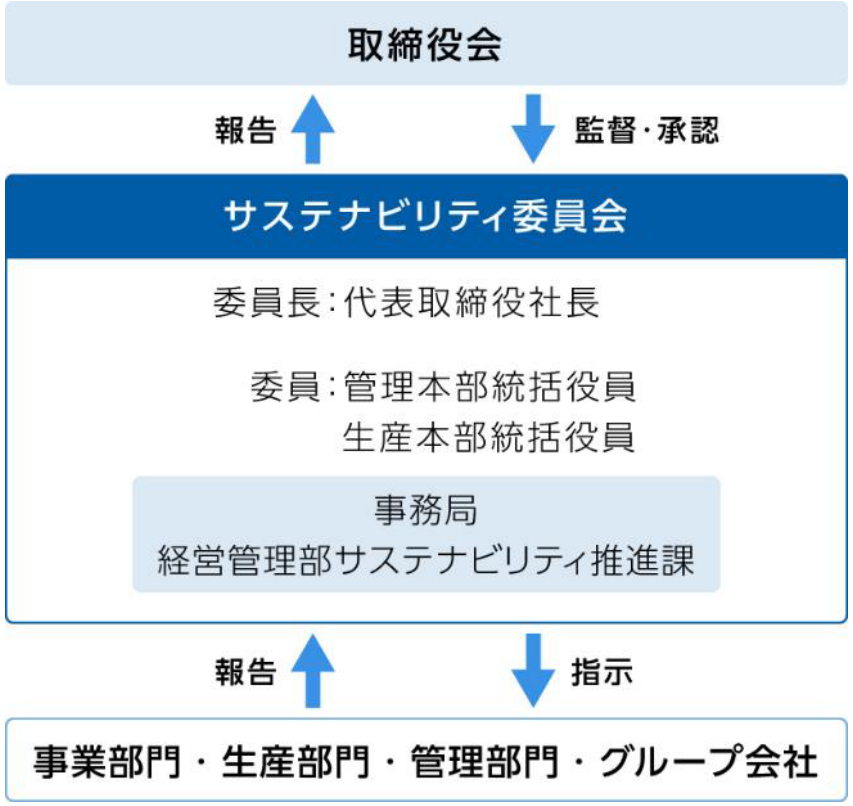
CDP

CDPは、2000年にイギリスで設立された国際NGOです。CDPによる気候変動の質問書回答へ応じることで、当社の課題を洗い出し、毎年改善を重ねています。

SBTi

SBTi は、WWF、CDP、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアチブを指します。当社グループでは、2025年度にSBTiへのコミットメントを予定しています。

ガバナンス



山一電機グループは、2023年3月、事業活動を通じて社会への新しい価値を創造し、持続可能な社会を作り上げるために、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を発足しました。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティならびにESG（環境・社会・ガバナンス）に関わる経営の基本方針等に関し、企画・立案・提言を行います。

なお、サステナビリティ委員会の活動は、取締役会による監督・承認が図られる体制となっており、サステナビリティ委員会における審議事項は取締役会へ報告されます。

目標が着実に達成されているかを管理するため、目標と実数値に乖離がある場合、または改善の余地がある場合には、サステナビリティ委員会を中心に、目標達成に向けて取り組みます。

戦略

当社では、気候変動がもたらす長期の「リスク」と「機会」を明確にすべく、シナリオ分析を行っています。1.5℃シナリオの分析においては、各国・各地域で脱炭素政策が強化され、当社が関わる産業への影響を想定しました。また、4℃シナリオの分析においては、気候変動に対して各国・各地域で脱炭素政策が強化されず、平均気温が上昇を続け、自然災害が激甚化する中で、物理面でのリスクが高まることが想定されます。

■1.5℃シナリオ

カーボンニュートラルに対する各種規制が強化され、持続可能な社会に向けて企業や自治体が再生可能エネルギーや省エネルギーへの対応を積極的に行っている状態

機会とリスク	分類	事業インパクト	影響
機会	次世代自動車の普及	EVなど次世代モビリティ需要が高まることによるコネクタ、半導体市場の拡大	大
	通信インフラの省電力化	省電力の電子機器を使用したサーバー構築によるコネクタ需要の増加	大
	省エネ機器への置換え	省電力による電力制御、コントロール制御による半導体需要の増加	大
	GXへの変革	企業や自治体のGX対応による半導体需要の増加	中
移行リスク	各国の政策	電力制御による工場の稼働停止	大
		脱炭素税導入による負担コストの増加	大
		排出枠購入によるコストの増加	中
		再生可能エネルギー設備への切り替えコストが発生するリスク	中
		産業廃棄物処理コストの増加	小
	顧客要求	脱炭素化に対するニーズへの対応遅れによる機会損失	中

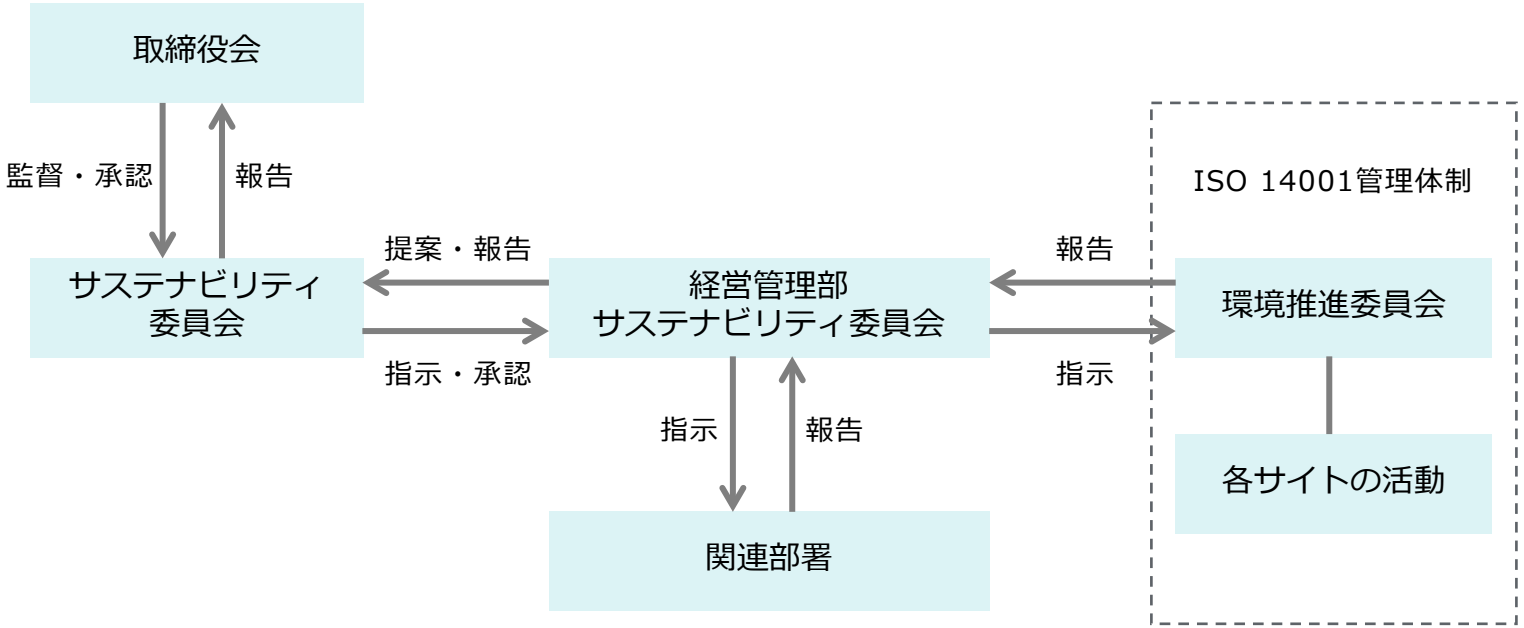
■4℃シナリオ

現状のまま温度上昇に対して対策が講じられず、自然災害リスクが高まる状態

リスク	分類	事業インパクト	影響
物理リスク	異常気象の発生増加	サプライチェーン分断による原材料の入手難が招くコストアップ	大
		工場被害による稼働停止	大
	平均気温の上昇	光熱費の上昇	中
		工場の稼働抑制	中

TCFD提言に基づく情報開示

リスク管理



当社グループは、環境推進委員会を中心に環境リスクを特定し、各部署が目標に沿った取り組みを進めるために、ISO 14001に基づく環境管理体制を編成しています。

また、進捗管理は社内指標を可視化し、環境への取り組みを推進するとともに管理体制を強化しています。

指標と目標

山一電機グループは、2030年にCO_2排出量を2021年度の原単位基準で40%削減することを目指してまいります。
また、2050年のカーボンニュートラルに向けて取り組んでまいります。

*当社におけるCO_2排出量原単位は、連結売上あたりのCO_2排出量となります。

2021年CO_2排出量原単位　実績：0.36t/百万円

■主に検討していく取り組み

・再生可能エネルギーを活用した生産体制の構築

・温室効果ガスを最小限に抑える職場環境の整備

環境活動の歩み

当社は1997年に3R運動を開始し、今日まで様々な取り組みを行ってきました。
現在山一電機は３RにS（Safety）を加え、３R＋Sを推進しています。

1997/5

3R運動（リデュース・リユース・リサイクル）開始

1998/4

ISO14001ルールに基づく環境活動の開始

1998/9

特定臭素系難燃剤含有プラスチック使用中止

1998/11

ISO14001認証取得（本社・佐倉・大分）

2000/11

ISO14001認証取得（マティ株式会社・国内営業所）

2001/5

グリーン調達ガイドライン発行（YS規定 初版）

2003/11

ソニー株式会社の「グリーンパートナー」に認定

2004/4

ISO14001認証取得（光伸光学工業株式会社）

2004/6

RoHS指令対象6物質全廃活動開始

2004/8

グリーン調達ガイドライン（YS規定 6版） 活動強化

2004/12

ISO14001認証取得（山一電子（深セン）有限公司）

2005/2

ISO14001認証取得（Pricon Microelectronics, Inc.）

2006/12

ISO14001認証取得（亜洲山一電機工業株式会社）

2008/12

ISO14001認証取得（諏訪分室・岡山分室）

2011/6

本社：ビル側面にグリーンカーテン設置
（屋上緑化を含む）

2011/7

佐倉事業所：太陽光発電（30kw）を設置

2015/9

ISO14001 認証取得（Yamaichi Electronics Deutschland Manufacturing GmbH）

2020/10

佐倉事業所：太陽光発電(500kw)を増設、
NAS蓄電池を設置

ISO14001

ISO14001は、企業が環境に与える負荷を最小限に抑えるように定めた国際規格です。

1998年4月にISO14001ルールに基づく環境活動を開始し、11月に本社、佐倉、大分で認証を取得して以来、
山一電機グループ全体で環境活動を推進してきました。

山一電機ではISO14001 に関するeラーニングを全社員へ実施し、環境に対する意識の向上に努めています。

生産拠点	所在国	認証機関
山一電機株式会社　本社 （佐倉事業所、岡山分室、諏訪分室、大阪営業所、熊本営業所、 光伸光学工業株式会社本社、光伸光学工業株式会社　戸川工場）	日本	JQA
Pricon Microelectronics, Inc.	フィリピン	TÜV
Asia Yamaichi Electronics Inc.	韓国	KOSRE
Yamaichi Electronics Deutschland Manufacturing GmbH	ドイツ	DMSZ

廃棄物の削減およびリサイクルの推進

山一電機グループでは、事業活動により発生する廃棄物に対して適切な処理を行っています。
金属スクラップ、廃油・廃液、研削スラッジ、梱包材、廃プラスチックなどの発生した廃棄物は適正に分類しています。

また、廃棄物の一部は有価物として売却処理を行い、資源の有効活用と環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

【廃棄物のリサイクル方法】

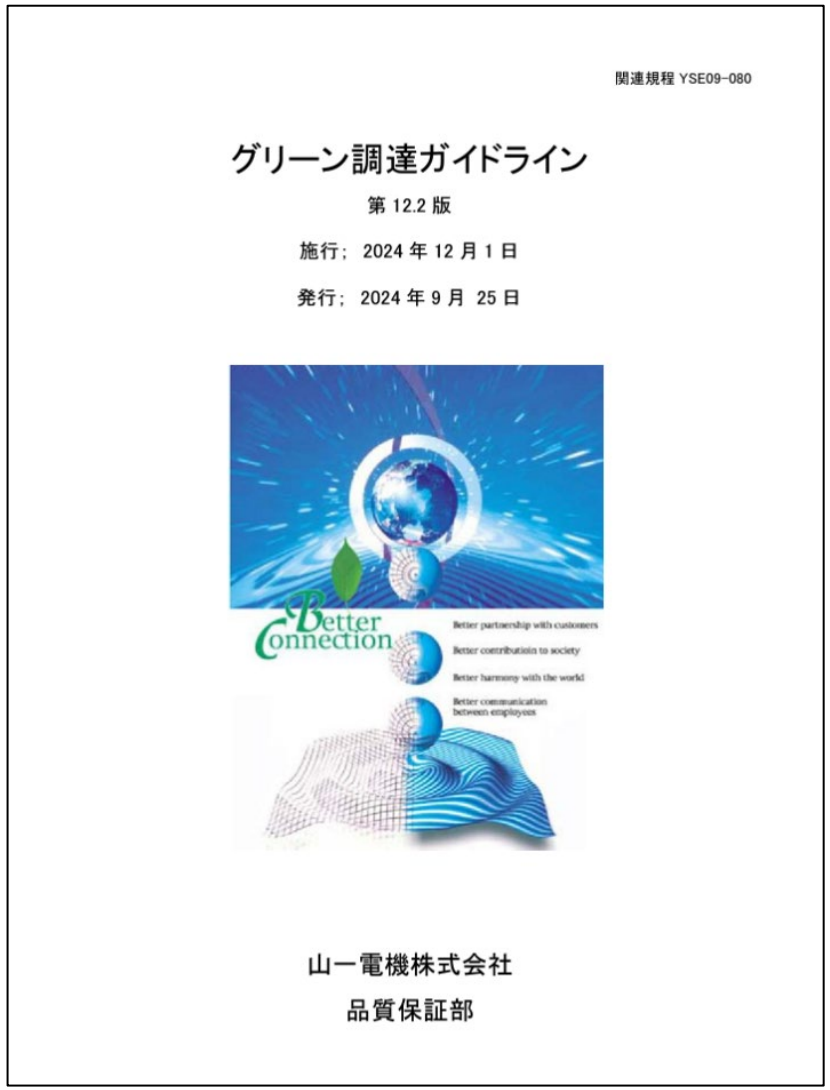
廃棄物	マテリアルリサイクル
研削スラッジ	金属、路盤材、セメント材料
金属スクラップ	路盤材、砥石
砥石	再生紙、段ボール、ボード原材料
段ボール	ガラス原料
	プラスチック原料
	水資源

廃棄物	サーマルリサイクル
プラスチック	助燃材料、再生燃料
廃油	
古紙・布・木屑類	

廃棄物保管場所

金属スクラップの売却

グリーン調達



関連規程 YSE09-080

グリーン調達ガイドライン

第 12.2 版

施行；2024 年 12 月 1 日

発行；2024 年 9 月 25 日

山一電機株式会社

品質保証部

製品の材料や部品等は、環境に影響の少ない物を調達するため、
山一電機グループでは「グリーン調達ガイドライン」を策定しています。

グリーン調達ガイドラインはサプライヤー様へ配布し、環境負荷低減活動の促進、サプライチェーンの管理、環境マネジメントシステムの構築、製品含有化学物質に関する品質管理の強化、化学物質含有情報の提出などをお願いしています。

また、弊社から製品を出荷する際の梱包については、包装材グリーン調達仕様書を策定。箱やトレイ、ラベルなどに、環境負荷の高い物質を含まないよう定めています。

詳細はWebサイト（https://www.yamaichi.co.jp/sustainability/loadreduction/）をご覧ください。

リスク物質管理の取り組み

山一電機では、めっき液（金めっき・銀めっき、シアン化合物を含む）、めっき廃液を環境に影響を及ぼす可能性のあるリスク物質として捉えています。
これらの物質を取り扱うめっき製造課では、全員参加の緊急事態対応訓練を年1回実施し、担当者の意識向上を行っています。
過去、弊社においてリスク物質に関わる緊急事態が生じた例はありません。
今後も緊急事態や事故を未然に防ぐとともに、万が一の事態に備えた対応訓練を継続してまいります。

めっき液の漏洩事故を想定した訓練

リスク物質を取り扱う社員の健康管理

2023年度、めっきを取り扱う社員に対し、半年に1度の法定特殊健康診断（特定化学物質健康診断）を実施。
社員が健やかに働けるよう取り組んでいます。

リスク物質の取り扱いに関する取り組み

当社のめっき設備からの廃水は、産業廃棄物として破棄する一部を除き、約6割を社内のリサイクル装置に送り再生利用しています。
リサイクルされた廃水は再度めっきの製造に使われます。

環境監査・環境違反

環境監査

山一電機グループでは、環境マネジメントシステムの運用がISO14001に準拠し、適切に実施されているかを確認すべく、毎年内部監査を実施しています。
ISO14001に関する内部監査員研修も開催しており、2023年度は社員4名が受講しました。

2024年度の内部監査は、7月9日～8月1日に実施しました。
内部監査により4件の指摘事項がありました。
指摘に対しては、それぞれ是正措置をとっています。

また、ISO14001の認証登録維持のため、外部審査登録機関による定期・更新の外部審査を毎年受けています。2024年度の外部審査は、10月2日～4日に実施しました。

その結果、「今回の定期審査では、適用規格〔ISO 14001:2015 〕の中で改善指摘事項が発見されませんでした。登録されているマネジメントシステムについて、システムが維持されていると判断しました」と認められました。

ISO14001 外部監査

環境違反

環境に関して寄せられるご意見には、各部署が窓口となり、迅速に対応します。
なお、2023年度、環境に関する苦情やクレームの発生はありませんでした。

また、2023年度は当社が罰則や課徴金の対象となる重大な環境違反はありません。

佐倉事業所の太陽光発電

千葉県佐倉市の佐倉事業所では、電力会社からの買電に伴い発生するCO_2を削減すべく、2020年10月、太陽光発電設備およびNAS電池※1を導入しました。

昼間は太陽光発電の余剰電力をNAS電池に蓄電し、夜間に放電・使用できる仕組みを整えました。結果、佐倉事業所の使用電力量に占める再生可能エネルギーの割合は約20%となり、年間約350トンのCO_2排出を削減しています。

また、市中の電力需要が高まり、電力会社からデマンドレスポンスが発動された際、佐倉事業所で1回あたり数時間の買電量削減を行います。
これにより同時間に一般家庭数百世帯が消費する電力量を節約でき、電力需給バランス改善に貢献しています。

2023年度は夏季5回のデマンドレスポンス発動を行いました。

このハイブリッド太陽光発電システムは、BCP（事業継続計画）対策としても活用します。2021年3月には「災害時等における施設の一時利用に関する協定」を佐倉市と締結しました。災害時等に、地域の避難所として佐倉事業所を開放するほか、食料や飲料水、毛布などの備蓄品や、携帯電話、電気自動車、電動バイクなどへの電力供給といった施設内での支援も実施します。

なお、避難所として想定する事務棟の電力は、長期災害時でもエレベーターを含め24時間365日維持できる見込みです。

平常時から万が一の停電時に備え、NAS電池の一定容量を残し、停電時に非常用電源として活用できる体制を整えています。

※1 NAS電池： ※電力需要が高い時間帯に蓄えた電力を放出することで、電気料金を節約したり、電力供給の負担を軽減したりできるシステムです。

※2 デマンドレスポンス：電力の需要と供給のバランスが崩れるおそれが生じた際、消費者が電力使用量を制御することで、電力需給バランスを調整するしくみです。

環境保護に向けた取り組み

Yamaichi Electronics USA, Inc.（YEU）

YEUは、サンノゼ市でのリサイクルプログラムおよび廃棄物管理・リサイクルサービスを提供する企業であるRepublic Servicesとの提携を通じて、廃棄物の削減や市内・州内の二酸化炭素排出量削減に取り組んでいます。

YEUで働く全従業員も、毎日の廃棄物分別とリサイクル活動を通じて、このプログラムに参加しています。

Yamaichi Electronics Deutschland（YED）

YEDでは自然保護に向けたさまざまな活動を行っています。

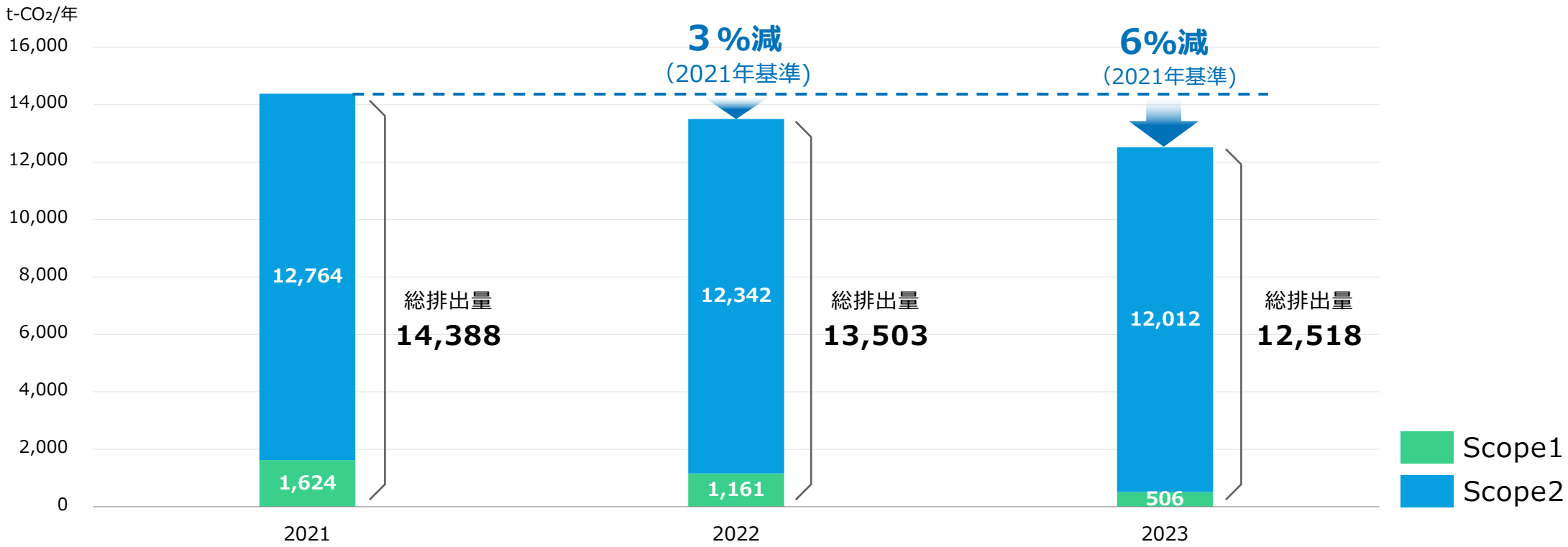
多くの植物種の繁殖を支えるミツバチを保護すべく、2022年10月1日から養蜂会社の「Honiglandschaften」と提携し、2つのミツバチのコロニー（群れ）を支援しています。

また、フランクフルトの生産拠点における約5,000m²の広大な観賞用芝生を、開花時期の異なるさまざまな植物で構成された草原へと生まれ変わらせました。
多くの昆虫種の生息地を作り出せると期待しています。

ドイツで森林再生プロジェクトを行うPLANT-MY-TREE® ともパートナーシップを締結しました。ラッツドルフ（ブランデンブルク州）にて、500本の木がある地域を支援しています。

Urkunde über eine
Unternehmens-Bienenpatenschaft
YAMAICHI ELECTRONICS
Deutschland GmbH
Bahnhofstraße 20, 85609 Aschheim-Dornach

CO_2排出量/2021年度比排出量削減率



	2021年	2022年	2023年
Scope1 (t-CO_2)	1,624	1,161	506
Scope2 (t-CO_2)	12,764	12,342	12,012
総排出量 (t-CO_2)	**14,388**	**13,503**	**12,518**
削減率 (%)		**-3**	**-6**

04
社会

基本的な考え方

人材戦略の基本方針

当社グループでは経営理念として、人を育て、人を活かし、会社の発展と個人の幸せの共有を目指す「人の尊重」を第一に掲げております。

また、同じく経営理念である「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」および「社会的役割の達成」の実現に向けて、取締役および社員の能力向上と人材育成は極めて重要な投資と考えております。

そのため、各人材育成施策は技術の進化や関係法令の改正など、外部環境の変化に素早く対応し、社内の人事管理諸制度とも有機的な関連を持って継続的・計画的に推進してまいります。

また、企業の発展と存続には人材の多様性の確保が不可欠と考え、高いスキル・異なる経験・視点を持つ外部人材の採用も積極的に進めてまいります。

人権方針

グループ行動基準の項目6に「人権の尊重と働きやすい職場」を設けています。

従業員一人ひとりが人権尊重の意識をもって働けるよう、社員全員に配布する 「YAMAICHI CARD」にもこれらの項目が記載されています。

- 個人の基本的人権、個性、プライバシーを尊重し、いやがらせ、侮蔑、パワーハラスメント等の人格を無視する行為を行いません。
- 児童労働および強制労働は認めません。
- 人種・宗教・性別・国籍・年齢・心身における障がい・性的指向などによる、差別となる行為を行いません。
- 相手および周囲の意に反した性に関する言動等、セクシュアルハラスメントとなる行為を行いません。
- 安全で快適な職場環境の維持・向上に努めるとともに、自らの健康づくりに努めます。

詳細はWebサイト（https://www.yamaichi.co.jp/sustainability/group/）をご覧ください。

女性活躍推進法に関する記載

女性活躍推進

山一電機グループは、経営理念に掲げる「人の尊重」および「社会的役割の達成」を実現するため、また事業環境の変化へ迅速に対応できる組織となるため、女性社員の採用や主任職への登用を積極的に行っています。
また、登用した女性社員の能力発揮やキャリア形成のため、当社で長く働ける環境を整えることを目的に、各種人事施策を実施しています。

当社では、女性の管理職への登用を積極的に行っておりますが、まだ十分な人数には至っていないと認識しております。
将来的に女性管理職を増やすため、管理職候補となる主任への積極的な登用を進めています。

指標と目標および実績（山一電機単体）

指標	目標	実績
女性社員比率 ※1	23.0% （2027年3月末時点）	19.0%
女性管理職比率 ※2	1.5% （2027年3月末時点）	0.9%

※1:事業年度末における従業員数（臨時雇用者数を除く）に占める割合です。

※2:事業年度末における管理職に占める割合です。

ダイバーシティ・インクルージョン

山一電機は、バックグラウンド、年齢、性別、セクシャリティ、家族構成、障がい、人種、国籍、民族、宗教を問わず、
すべての人が活躍できる企業を目指します。
従業員を公平に扱い、お互いを認め合うことにより、全員が能力を最大限発揮できるよう引き出します。

外国籍社員の採用

山一電機グループはグローバルに製品を供給しています。事業展開のためにも、多様な文化背景を持つ社員の活躍が不可欠だと考え、
多国籍社員を雇用しています。

シニア社員の再雇用

山一電機グループでは、定年退職後も引き続き就労を希望する社員を継続雇用しており、山一電機（単体）では、定年退職者のうち88.0%が
定年退職後も引き続き活躍しています（2024年3月末現在）。社員が長年培った経験・知識を活かしつつ、若手社員に知識を伝えています。

経験の多様性

知識や経験の多様性を確保し、イノベーションにつなげるべく、中途採用を積極的に推進しています。2024年3月末時点で、
全社員のうち中途採用者の割合は約5割、全管理職における中途採用者の割合は約5割、取締役ポストでも約6割を占めております。
なお、2023年度の採用に占める中途採用の割合は42.9%となりました。今後も、専門的スキル、異なる経験・視点を持つ
外部人材の採用を積極的に進めてまいります。

人材の育成

山一電機では、会社の発展において、各種教育訓練や研修による社員の能力向上は必要不可欠と考えています。
教育訓練として、階層別教育、専門別教育、全社共有教育、入社者教育などを実施しています。

研修一例

■階層別教育
一般社員研修、新任主任研修、管理行動の基本研修、新任管理職研修、管理職研修経営知識の基礎研修など

■専門別教育
営業部門教育、技術部門教育、生産部門教育、管理部門教育、認定者教育・資格付与など

■全社共通研修
情報システム教育、コンプライアンス教育、安全教育、環境教育など

■入社者教育
新入社員研修※、新入社員フォローアップ研修、中途入社者研修

※新入社員研修
入社後の約3週間、ビジネスの基礎や業務概要を学ぶ研修を設定。本社での座学に加え、事業所での製造見学も実施。当社の事業内容について理解を深めます。

働きやすい職場環境の整備

山一電機グループでは基本理念として、人を育て、人を活かし、会社の発展と個人の幸せの共有を目指す「人の尊重」を経営理念に掲げています。育児や介護といったライフイベントの際も柔軟な働き方を整えることで、社員一人ひとりが仕事を通じた成長の機会を逸することなく、その多様性を活かして組織にも貢献できるよう支援しています。

出産・育児	介護	その他
・妊娠中の勤務時間短縮 ・産前産後休暇制度 ・育児特別休暇 ・育児休業制度 ・配偶者出産休暇 ・出産祝い金 ・育児休業から復職時の三者面談 （本人・所属部門・人事）実施 ・育児短時間勤務制度 （小学校入学まで） ・看護休暇制度 （該当する子が1人：年間5日、2人以上：年間10日）	・介護休業制度 ・介護休暇制度 （対象家族が1人：年間5日、2人以上：年間10日） ・介護短時間勤務制度	・フレックスタイム制度 ・リモートワーク制度 ・積立特別休暇

公正な評価・処遇

山一電機では、本人の実力で成し遂げた成果および成果にいたる過程で示されたプロセスを評価する評価制度を導入しています。
また、社員一人ひとりが自らキャリアパスを描き、仕事へチャレンジできる各制度を取り入れています。

等級制度

現在行っている仕事内容（役割）と発揮している実力により等級が決まる「ミッションランク制度」、過去の貢献の蓄積度合いにより等級が決まる「功績グレード制度」があります。
これらは独立した制度で、1人の社員が2つの等級を持つことになります。

評価制度

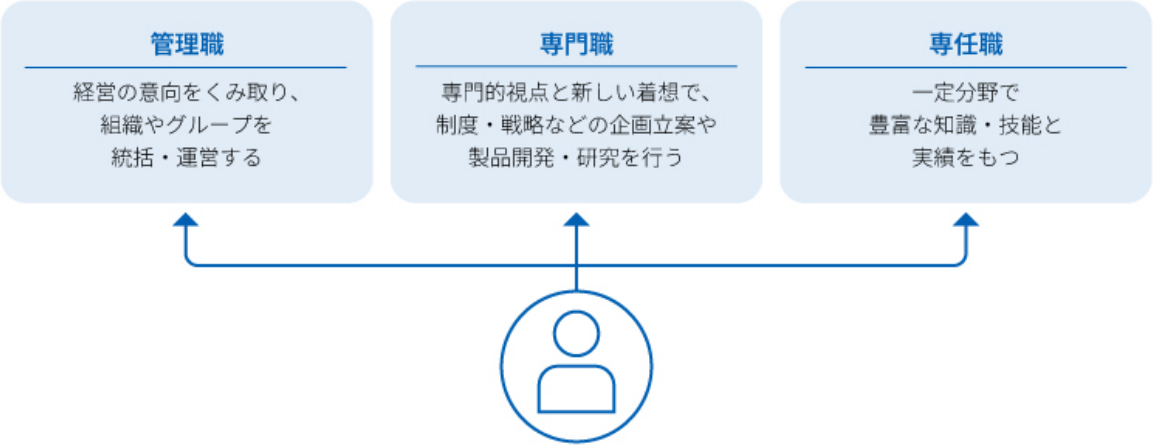
会社が期待する成果を上げることができたかどうかを確認する「業績評価」と、会社が期待する態度、姿勢、行動をとっているか、期待する保有能力を持っているかを
確認する「プロセス評価」の両面から人事評価を行います。

目標管理制度

半期の期首（4月、10月）に、組織方針や与えられた仕事などを考慮しながら「目的管理考働シート」により各自の目標を設定します。期中および期末に上司と面談を行い、目標の確認や達成度の評価を行います。

役職制度

本人の適正も考慮し、人材タイプ別の役職制度を設けています。



表彰制度

売上や利益に貢献したチームまたは個人を表彰する「業績貢献表彰」、生産性の向上や業務改善による効率化に貢献したチームまたは個人を表彰する「業務改善表彰」を設けています。
毎年各部門より申請し、自己評価と取締役による審査で受賞者が決定します。

安全衛生と健康管理

山一電機の持続的な成長には、社員のウェルビーイングが必要不可欠だと考えています。
社員一人ひとりが生き生きと働けるよう、従業員の心身の健康に向けて取り組んでいます。

日本においては、衛生・健康施策の着実な実施、ワークスタイルの変化に合わせた
メンタルヘルスサポートの強化や生活習慣病予防の徹底を図っています。

日本国内の健康支援施策

・産業医を設置

・定期健康診断などの結果から重症化予防のための措置の実施

・長時間労働者に対する問診や面談

・人事労務担当社員、産業医、従業員代表による安全衛生委員会を定期的に開催

・ストレスチェックを年1回実施。高ストレスと判定された従業員に対し面談勧奨し、メンタルヘルス不調の未然防止

・メンタルヘルス、ハラスメント、コンプライアンス違反に関する相談窓口を社内に設置

・特殊健康診断の実施（対象：めっき製造担当者、ブラスト作業担当者、深夜業担当者）

各種制度／福利厚生

山一電機では、社員の資産形成を支える各種制度や福利厚生サービスがあります。

従業員持株会
社員自身で設定した金額を給与から天引きし、会社補助15%を加えた金額で定期的に自社の株式を購入していく制度です。

年金制度（確定給付企業年金、確定拠出年金）
社内規定に基づき将来の年金受取額が決まる確定給付企業年金制度に加え、会社が掛金を拠出し、加入者である社員が自ら運用する確定拠出年金制度（日本版401k）を導入しています。

財形貯蓄制度
社員の希望する金額を毎月の給与や賞与から天引きし、財形取扱機関に預け入れる制度です。一般財形・住宅財形・年金財形の3種類を取り扱っています。

副業制度
2019年より、従業員一人ひとりの可処分時間を副業に使うことを認めています。

永年勤続祝制度
満5年、満15年、満25年の勤続年数に応じ、お祝い金を支給します。

福利厚生サービス
宿泊施設やレジャー施設などで優待が受けられます。

保養所
健康保険組合直営の保養所（千葉県一宮市、静岡県熱海市伊豆）を利用できます。

社会貢献活動とコミュニティ活動

山一電機グループでは、地域の一員として社会に貢献すべく、
各拠点においてCSR活動を行っています。

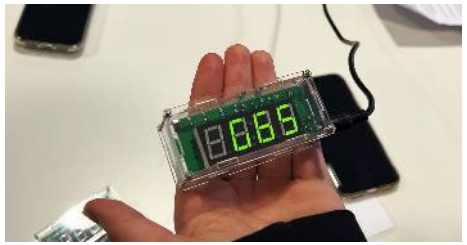
山一電機（佐倉事業所）

■工業団地内の一斉清掃

年3回、佐倉事業所近隣の清掃・美化活動を2010年より実施。
毎回30名程度の社員が自主的に参加し、地域の美化に貢献しています。

■献血活動

年3回、日本赤十字社の献血へ、毎回30名程度の社員が自主的に参加しています。
1990年代より実施しており、長年にわたる協力姿勢が評価され、厚生労働大臣から感謝状をいただきました。
また、千葉県知事表彰、日本赤十字社金色有功賞も受賞しました。



Yamaichi Electronics Deutschland

■ Girls‘ Day

Girls‘ Dayは女子学生がITやテクノロジーなどの分野で働く意欲を高めるもので、
世界各国でイベントが行われています。
YEDでは、技術分野での実習を希望する学生を受け入れ、技術指導や製造工程見学ツアー、
ワークショップを実施しています。
2024年のGirls‘ Dayでは、ミュンヘン近郊の拠点を7名の学生が訪れ、電子部品業界の裏側を
見学するとともに、デジタル目覚まし時計の作成にも取り組みました。
また、フランクフルトの拠点では、17人の学生が生産現場を見学し、プロセス エンジニアリングや
メンテナンスなどの職業について詳しく学びました。

資材基本方針

山一電機グループでは、お取引先様との公正な取引に取り組むことで、経営理念である「社会的役割の達成」の実現を目指しています。

公正かつ透明性の高い取引を遂行するため、資材基本方針を定めるとともに、お取引先様と一体となって公正・公平な事業活動の実現に努めています。

資材基本方針

（1）お取引先様とのパートナーシップを築き、相互の理解と信頼関係を築きあげます。

（2）法令・社会規範等を遵守いたします。国や地域を問わず、関連法令および社会規範を遵守し、反社会的勢力との関係を遮断し健全な調達活動を行います。

（3）国内・国外を問わず、グローバル市場から、自由な競争の原則に立ち公正な取引の機会を提供致します。

お取引先様の選定方針

（1）社会規範等を遵守し、人権、環境への配慮を重視されていること。

（2）健全な経営状態であること。

（3）価格競争力、要求品質・仕様の確保、納期・供給対応力、技術開発力について評価し、適正な手続によって行います。

（4）不測の災害等発生時においても、供給継続可能な能力を有していること。

品質方針

山一電機では、お客様へ優れた製品を提供するために、全社で品質向上活動に取り組んでいます。

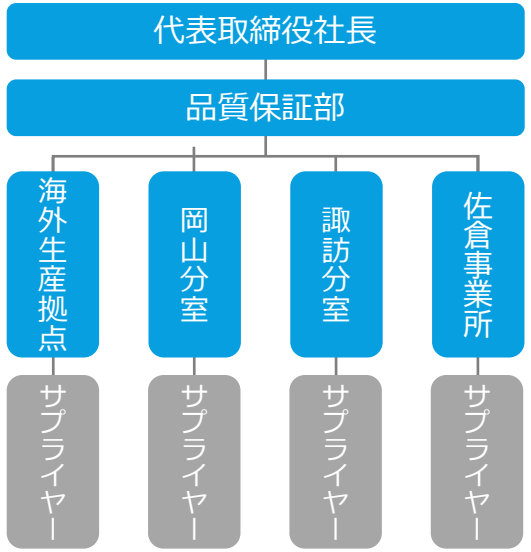
国内外の各生産拠点において、品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得。
コネクタやICソケット、フレキシブルプリント配線基板、光学フィルタ、バーンインテストサービスなど各製品の認証を取得し、品質保証体制を構築しています。

品質管理を担う品質保証部では、製造・販売・技術を担う各部門および社外サプライヤーの皆様と連携し、品質保証システムの維持・強化を行っています。
また、品質マネジメントシステムに準拠した品質監査を実施しています。

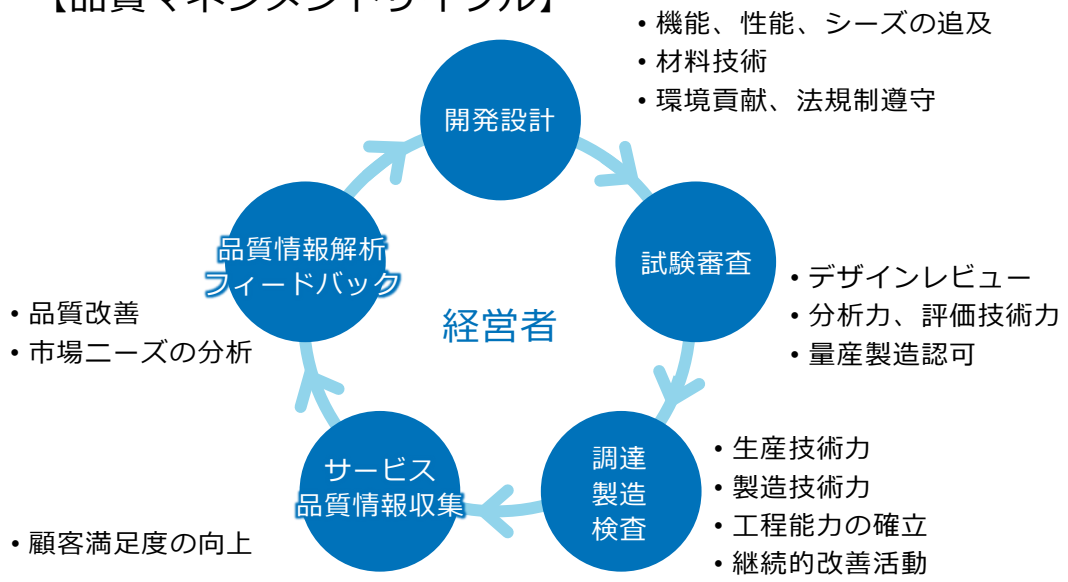
さらに、製品の企画・設計・試作・試験・量産にいたる開発プロセス管理では、課題事項の解決を確認し、量産後の品質安定・維持の管理に努めています。

品質保証部では海外工場との連携も強化し、グローバルで品質情報を共有できる体制を構築しています。
世界各地のお客様の声を収集し、迅速な対応を行うとともに、市場ニーズに応える製品の開発や品質改善に取り組んでいます。

【品質保証体制図】



【品質マネジメントサイクル】



品質方針

山一電機グループに携わる全ての従業員は常に提供する製品、サービスにおいて「お客様への満足の提供」という共通の目標を持ち、全ての信頼の基盤である優れた品質を提供します。

行動指針

1. 顧客満足度を迅速にキャッチし、顧客要求事項の満足を第一とします。
2. 一人一人が個人として職業倫理を持ち、法令を遵守します。
3. 製品品質に関わる全ての部門が品質目標を設定し、PDCAでの改善活動を徹底します。
4. 要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、効果的な運用により適正な品質を確保します。

ISO9001

山一電機グループは、国内外の各生産拠点において、品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得しています。

製品品質の向上に向けて品質監査の実施などを通じ、品質の維持・向上に取り組んでいます。

生産拠点	所在国	認証機関
山一電機株式会社 （佐倉事業所） （岡山分室） （諏訪分室）	日本	JQA
光伸光学工業株式会社 （本社工場） （戸川工場）	日本	JQA
Pricon Microelectronics, Inc.	フィリピン	TÜV
Test Solution Services, Inc.	フィリピン	TÜV
Asia Yamaichi Electronics Inc.	韓国	KOSRE
Yamaichi Electronics Deutschland GmbH、 Yamaichi Electronics Deutschland Manufacturing GmbH	ドイツ	DMSZ

IATF16949

IATF16949は、自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格です。

多くの自動車メーカーが自動車部品のグローバルな調達基準として採用しています。

山一電機で製造しているフレキシブル配線基板やコネクタは自動車に採用されているため、 IATF16949の認証を受けています。

生産拠点	所在国	認証機関
Pricon Microelectronics, Inc. （リモートロケーション） 山一電機株式会社 本社 佐倉工場 岡山工場 大阪営業所	フィリピン	TÜV

05
ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本方針

山一電機では、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すうえで、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題と認識しています。次の基本方針に従い、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

（1）株主の権利を尊重し、平等性の確保に努めます。

（2）株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等全てのステークホルダーとの適切な協働に努めます。

（3）会社情報を適切に開示し、透明性の確保に努めます。

（4）透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

（5）持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主との建設的な対話に努めます。

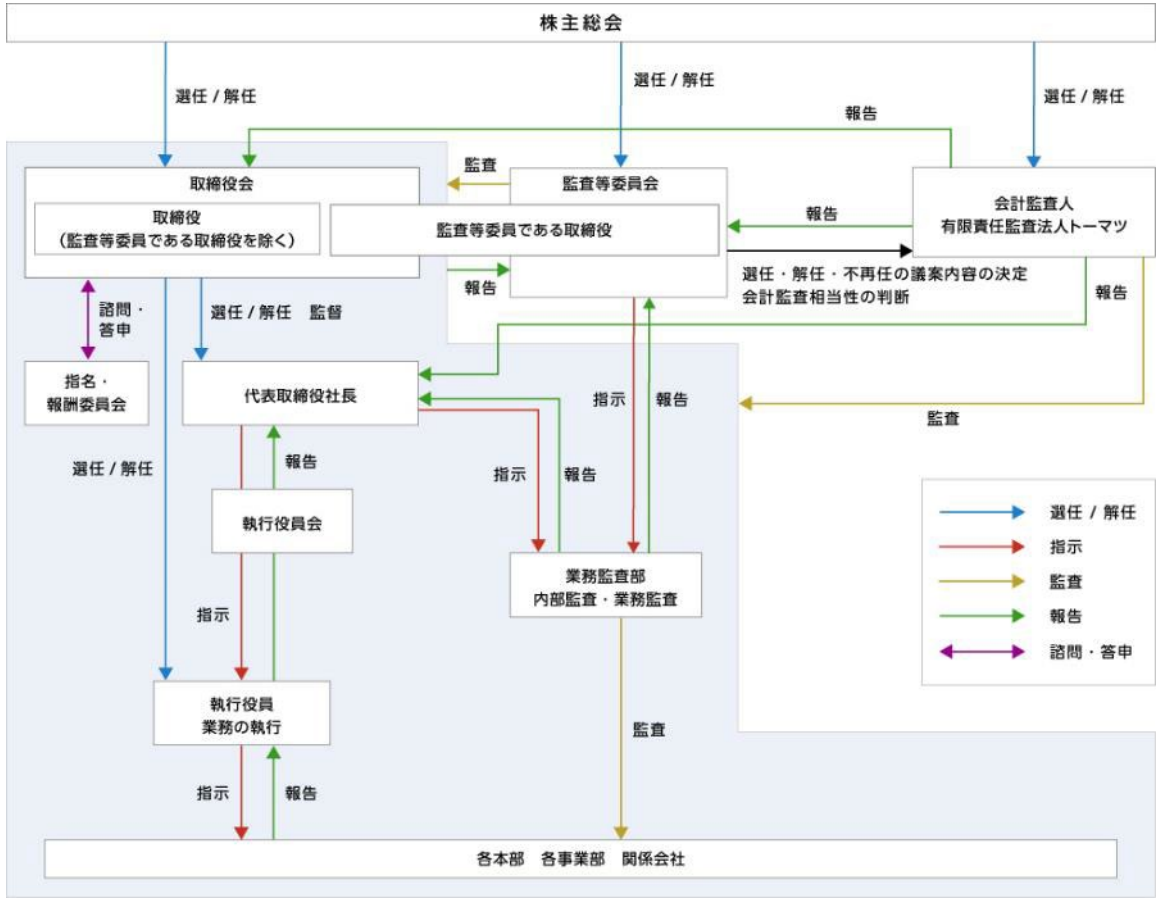
コーポレートガバナンス体制図

当社は「監査等委員会設置会社」を経営の機関設計として採用しており、取締役会の構成において、全取締役の3分の1以上を独立社外取締役とすることで、経営の中立性や客観性を高めています。

取締役会の任意の諮問機関として、委員会の過半数が独立社外取締役を占める指名・報酬委員会を設置し、経営の人事や報酬について透明性や公平性を確保しています。

当社では執行役員制度を導入し、環境変化への対応と業務執行の迅速化や効率化を推進しています。

なお、2023年度は取締役会を計12回開催しました。



詳細はWebサイト（https://www.yamaichi.co.jp/sustainability/governance/）をご覧ください。

内部監査、監査等委員会監査、会計監査について

当社の内部監査を行う組織として、本部・事業部とは独立した業務監査部を設置しています。業務監査部は、
業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、監査結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告しています。

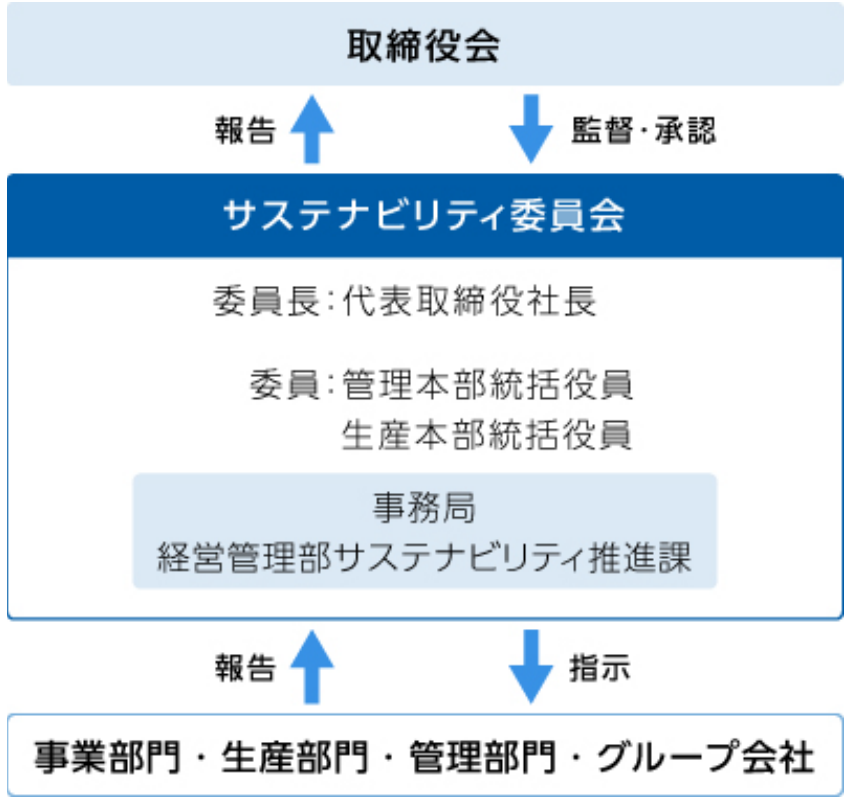
監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成されています。
監査等委員は、取締役会などの会議へ出席し、取締役の意思決定および業務執行状況の監査・監督を行います。

また、会計監査については、監査法人との間で監査契約を締結し、監査を受けています。

内部監査、監査等委員会および会計監査の相互連携について

業務監査部は、監査等委員会に内部監査の結果を報告しています。
また、会計監査人は、監査等委員会に会計監査の結果を報告しています。
専門的見地からの意見交換を行うことで、監査の相互連携を図っています。

サステナビリティ委員会



山一電機グループは、2023年3月、事業活動を通じて社会への新しい価値を創造し、持続可能な社会を作り上げるために、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を発足しました。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティならびにESG（環境・社会・ガバナンス）に関わる経営の基本方針等に関し、企画・立案・提言を行います。

なお、サステナビリティ委員会の活動は、取締役会による監督・承認が図られる体制となっており、サステナビリティ委員会における審議事項は取締役会へ報告されます。

目標が着実に達成されているかを管理するため、目標と実数値に乖離がある場合、または改善の余地がある場合には、サステナビリティ委員会を中心に、目標達成に向けて取り組みます。

2023年度はサステナビリティ委員会を計12回開催しました。

サステナビリティ基本方針の確定やTCFD提言に沿った開示内容の審議、CO_2排出量の分析および目標設定、CO_2排出量削減に向けた施策検討などを行いました。

役員報酬等の決定に関する方針

取締役の指名および報酬の決定

山一電機の業務執行取締役（監査等委員である取締役を除く）には、当社の中長期的な業績及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、経営の透明性を向上させ、ステークホルダーに対する責任を果たし、業績に対する責任と結果に見合った報酬が与えられることを基本方針としております。

当社は取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、取締役会が選定した3名以上の取締役で、委員会の過半数は、社外取締役で構成され、取締役会より諮問を受けた事項について協議し、取締役会へ答申を行っております。

指名・報酬委員会は、2023年度に6回開催（各委員の平均出席率は100%）し、指名・報酬全般（方針や制度設計を含む）、個別の具体的な指名や報酬等について協議し、取締役会へ答申を行っております。

取締役会は、指名・報酬委員会の答申を尊重し、審議・決定しており、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の選定／取締役会の実効性評価

取締役選定における基本方針／社外取締役について

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補の指名では、
国籍・性別・年齢を問わず、当社の事業および業務内容に関する
豊富な経験と幅広い知識を有していることや、当社への貢献実績、
職務遂行能力等を総合的に判断することを基本方針としています。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の指名では、
経営陣への監督機能を果たせることや、当社の企業理念や企業活動を熟知し、
経営に関する豊富な経験と幅広い見識を持ち合わせていることを基本方針としています。

また、監査等委員である取締役候補の指名にあたっては、財務・会計・
法律等に関する知見、当社事業に関する知識、企業経営に関する多様な
視点等から
総合的に判断することを基本方針としています。

なお監査等委員候補者については、事前に監査等委員会の同意を得ています。

取締役会の実効性に関する評価

当社では、取締役会のさらなる実効性の向上を目的に、すべての取締役を対象としたアンケートを年1回実施し、その集計結果をもとに取締役会において建設的な議論を行い分析・評価を実施しています。

2024年3月期の分析・評価では、当社の取締役会はその役割・責務に照らし、実効性をもって機能していると考えておりまます。

2024年3月期の評価結果の概要として、各専門性の観点から多様性が確保された構成のもと、重要事項の審議においては活発に議論が行われ、意思決定における透明性は確保されていることを確認しました。

2023年6月には取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置し、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

以上により、取締役会として適切に運用され、実効性が確保されていると評価しました。また、社外取締役への提出資料の充実等により、意思疎通の向上に努めました。

なお、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上のために、経営戦略や経営課題また、ガバナンス強化、サステナビリティ、人材育成の審議につきましては、更なる議論に努め、今後も取締役会の実効性のさらなる向上を目指してまいります。

グループ行動基準

1.法令遵守、企業倫理

1.1.

自立した社会人としての自覚をもち、高い倫理観に基づき誠実に行動します。

1.2.

あらゆる事業活動において、自分の業務に関連するすべての法令ならびに社内ルールを遵守します。

1.3.

会社の正当な利益に反して、自分や第三者の利益を図るような行為を行いません。

1.4.

企業に働く一員として、自分の役割に責任をもち、約束を必ず守り、信頼される行動をとります。

2.国際的な事業活動

2.1.

国際的な事業活動においては、国際ルールや各国および各地域の法令等を遵守することはもちろん、それぞれの文化や慣習に十分配慮し、相互信頼を基盤とした事業活動を展開します。

2.2.

外国の公務員等に対しては、国際的な商取引に関して営業上の不正の利益を得るために贈答や接待を行いません。

3.お客様の満足の向上

3.1.

常にお客様の満足を心がけ、お客様のニーズに基づいた製品・サービス（山一電機グループがお客様に提供する全ての価値をいいます）を開発し提供します。

3.2.

お客様の支持と信頼を得るため、製品・サービスの安全性を確保し、品質向上に努めます。

3.3.

お客様に対して、製品・サービスに関する適切な情報を提供します。

3.4.

お客様からの問い合わせ等には誠実に対応します。

4.健全な企業活動

4.1.

独占の禁止、公正な競争および公正な取引に関するすべての法令等を遵守します。

4.2.

国際的な取引に関しては、輸出入に関するすべての法令等を遵守します。

4.3.

調達活動に関連する法令を遵守し、グローバルな市場から、必要な資材を適切な品質、価格および納期で調達します。

4.4.

取引先等との接待・贈答品の授受については、健全な商慣習や社会的常識に沿った行動をとります。

4.5.

利益供与や不正支出に該当するおそれのある寄付は行いません。

5.情報開示

5.1.

会計に関する法令等を遵守し、適正に会計処理と財務報告を行います。

5.2.

株主・投資家の皆様に対し、会社の経営内容、事業活動状況等の企業情報を適時適切に開示します。

グループ行動基準

6.人権の尊重と働きやすい職場

6.1.

個人の基本的人権、個性、プライバシーを尊重し、いやがらせ、侮蔑、パワーハラスメント等の人格を無視する行為を行いません。

6.2.

児童労働および強制労働は認めません。

6.3.

人種・宗教・性別・国籍・年齢・心身における障害・性的指向などによる、差別となる行為を行いません。

6.4.

相手および周囲の意に反した性に関する言動等、セクシュアルハラスメントとなる行為を行いません。

6.5.

安全で快適な職場環境の維持・向上に努めるとともに、自らの健康づくりに努めます。

7.地球環境保全

7.1.

地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、企業活動のすべての面で地球環境の保全を配慮して行動し、社会の持続的発展に貢献します。

8.会社財産および会社情報の管理

8.1.

会社の財産（有形資産のほかに知的財産権などの無形資産も含みます）を適正に管理し、業務目的外に使用しません。

8.2.

在職中・退職後を問わず、会社情報を所定の社内手続きを経ないで開示・漏洩しません。

8.3.

在職中・退職後を問わず、会社情報を不正または不当に利用しません。

8.4.

情報セキュリティに関する社内ルールに従い、会社情報を適正に利用します。

8.5.

業務に関して知り得た内部情報（会社の株価に重大な影響を与える情報）を利用して、情報の公表前に株式等の売買（インサイダー取引）を行いません。また、内部情報を業務上関係のない第三者に提供しません。

8.6.

個人情報は、その収集・保管・使用・開示・廃棄その他の取り扱いについて細心の注意を払い、適正な方法で管理します。

9.社会との調和

9.1.

良き企業市民として社会貢献活動を行います。

9.2.

反社会的勢力・団体に対しては関わりをもちません。

情報セキュリティ／研究開発・知的財産／コンプライアンス施策

情報セキュリティに関する方針

山一電機グループでは、事業活動を最大化すべく、外部からの脅威へ備え、IT資産に対して適切な脆弱性管理を行うなど、サイバーセキュリティの対策強化に取り組んでいます。

情報管理に関する重大インシデントの発生を未然に防ぐため、情報システムの機密性・完全性・可用性を担保するシステムおよび運用体制を構築しています。また、情報機器を使用するすべての従業員に対するeラーニングや標的型攻撃メール訓練などを実施し、社員の情報セキュリティにおけるリテラシー向上に取り組んでいます。

研究開発・知的財産

山一電機グループでは、新技術や新製品の創出を通じて社会に貢献しています。経営理念として掲げる「企業価値の最大化」の達成に向けて、知的財産権を積極的に取得し、自社の事業を保護するとともに、他者の知的財産権を尊重する体制づくりを行っています。

新たに生まれた技術やデザインなどの知的財産については、積極的に権利を取得し、保護および活用を図っています。また、他者の権利侵害を未然に防ぐため、製品開発前に侵害予防調査を行い、適切に対応しています。

コンプライアンスに関する施策

当社では、経営理念およびグループ行動基準に基づき「信頼される製品とサービスを顧客に提供して、株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求し、企業価値の最大化を目指す」との基本認識を掲げています。基本認識とコンプライアンスの徹底をコーポレートガバナンスの基本的な考え方として、株主の権利を尊重し、社会的信頼に応える経営を行っています。

従業員のコンプライアンス違反を防ぎ、万が一違反が発生した場合、または違反するおそれのある行為が行われた場合に適切な対応をとることを目的に、山一電機グループ各社で内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置・運用しています。

山一電機（単体）において、内部通報窓口は総務、監査等委員の2箇所で設けています。通報による守秘義務は守られており、匿名での通報も可能です。誠実かつ正当な目的で報告した取締役および社員に対しては、報告を行ったことを理由に不利益な取り扱いをされることはありません。
なお、2023年度の内部通報件数は1件でした。

税務ポリシー

■基本姿勢
当社グループは、税務に関する国際ルールや、事業活動を行う各国および各地域における法令を遵守し、適切な税務申告と納税に努めています。

■税務リスク
税務リスクが発生する恐れのある取引については十分に検討するとともに、必要に応じて外部専門家の助言や関連する税務当局への相談を行い、適切に対応しています。

■税務当局との関係
当社グループは、各国および各地域の税務当局が求める情報開示などへ誠意をもって対応し、信頼関係の維持に努めています。

■透明性の確保
当社グループは、事業活動を行う各国および各地域における法令や開示基準に従い、適切に情報開示しています。また、日本国内の税法に従い、事業概況報告事項および国別報告事項を提出しています。

腐敗防止ポリシー

当社は、コーポレートガバナンスの基本的な考え方の一つに、コンプライアンスの徹底を掲げております。グループ行動基準の腐敗防止に関する事項をコンプライアンス徹底の最重要課題の一つとして認識し、腐敗防止に努め、社会的信頼に応えてまいります。

当社における防止すべき腐敗は以下のとおりです。

・会社の正当な利益に反して、自分や第三者の利益を図るような行為

・外国の公務員等に対して、国際的な商取引に関して、営業上の不正の利益を得るための贈答や接待

・取引先等との接待・贈答品の授受について、健全な商慣習や社会的常識から外れた行為

・利益供与や不正支出に該当するおそれのある寄付

・業務に関して知り得た内部情報を利用し、情報公開前の株式等の売買（インサイダー取引）

・反社会的勢力・団体に対し関りをもつ行為

当社は毎年、「グループ行動基準」を記載した「YAMAICHI CARD」を社員一人ひとりに配布し、周知徹底を図るとともに、新入社員の入社時には「グループ行動基準」に関する教育を行っております。
また、内部通報制度による通報窓口を設置しております。
2023年度の政治寄付、腐敗防止方針の違反に起因する社員の処分および解雇、関連する罰金、罰則、和解金はありませんでした。

株主・投資家との対話

当社は、公正・公平を心がけ、決算説明会やIRミーティングを通じて株主・投資家の皆様と対話を行っています。

主なIR活動

IRミーティング　：オンラインミーティングを併用し、年間約180件実施

決算説明会　　：四半期ごとにオンラインで開催

　　：決算説明会資料はWebサイトで公開

詳細はWebサイト（https://www.yamaichi.co.jp/ir/）をご覧ください。

ESGデータ

E 環境			単位		2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲
	CO_2排出量	Scope1	t-CO_2		1,624	1,161	506	連結
		Scope2	t-CO_2		12,764	12,342	12,012	連結

S 社会			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲
	ダイバーシティ＆インクルージョン	従業員数	人	363	372	385	389	単体
		従業員に占める女性比率	%	17.9	18.5	20.0	19.0	単体
		管理職人数	人	119	119	120	116	単体
		女性管理職比率	%	1.7	1.7	1.7	0.9	単体
		障がい者雇用率	%	1.1	1.3	1.3	1.5	単体
		新卒採用人数	人	12	10	8	12	単体
		女性比率	%	41.7	30	25	8.3	単体
		中途採用人数	人	12	11	11	9	単体
		女性比率	%	25	18.2	36.4	66.7	単体
		中途採用比率	%	50	52.4	57.9	42.9	単体
		平均勤続年数	年	18.3	18.3	18.3	17.5	単体
		離職率	%	2.3	2.2	2.4	1.8	単体
		平均年齢	歳	44.5	44.5	44.7	44.0	単体
		男性	歳	45.5	45.6	45.8	45.0	単体
		女性	歳	39.4	39.4	40	39.9	単体
		男女賃金格差	%	62	64	63	68	単体
		正社員	%	67	68	67	70	単体
		嘱託・パート社員	%	58	55	53	58	単体
		有給取得率	%	61.8	71.2	78.4	79.6	単体
		育児休業取得率	%	66.7	33.3	50	66.7	単体
		男性	%	0	0	33.3	50	単体
		女性	%	100	100	100	100	単体
	労働安全衛生	労災死亡者数	人	0	0	0	0	単体
		業務上災害件数	件	2	1	1	1	単体
		度数率	件/100万時間	1.284	1.298	1.251	0.000	単体
		強度率	日/1000時間	0.001	0.001	0.000	0.000	単体

※嘱託含む、パート、派遣、海外駐在員は含まない

G ガバナンス			単位	2024年6月時点
	取締役会の構成	取締役の人数	人	11
		社外取締役の人数	人	5
		社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	人	5
		社内取締役の人数	人	6
		社外取締役の比率	%	45.5
		女性取締役の人数	人	1
		女性比率	%	9.1
	監査等委員会の構成	監査等委員会の人数	人	3
		社外監査等委員の人数	人	2
	指名・報酬委員会の構成	委員長	-	独立社外役員
		指名・報酬委員会の人数	人	6
		社外取締役の人数	人	4
			単位	2023年度
	開催回数など	取締役会　開催回数	回	12
		取締役会　出席率	%	100
		社外取締役の取締役会出席率	%	100
		監査等委員会　開催回数	回	12
		監査等委員会　出席率	%	100
		指名・報酬委員会　開催回数	回	6
		指名・報酬委員会　出席率	%	100

山一電機株式会社
YAMAICHI ELECTRONICS Co.,Ltd.

お問い合わせ先

経営管理部　サステナビリティ推進課

〒144-8581
東京都大田区南蒲田2丁目16番2号テクノポート大樹生命ビル
TEL：03-3734-0110（代表）　FAX：03-3734-0120